

## 2010年度森泰吉郎記念研究振興基金 研究成果報告書

中国共産党一党体制の強靱性—1980年代の政治体制改革における党政関係に着目して—

2011年2月21日

学籍番号：80926027

政策・メディア研究科2年

内藤寛子

### 1.はじめに

森泰吉郎記念研究振興基金をいただき、香港にて資料収集を行った。当初、上海への資料収集ならびにインタビュー調査を予定していたが、筆者が現在北京大学に一年間留学中であることから、大陸では得られない資料や情報を収集することの方がより意義があると考え香港へ資料収集に赴くことにした。

研究成果報告書として、第一に現在の研究内容を説明し、第二に香港での調査内容とそれを踏まえた今後の研究予定を提示する。

### 2.研究内容

#### 2-1. 研究の目的

本研究の目的は、中国共産党（以下、「党」）が一党体制を維持するために党内の統治構造を変化させていったことを明らかにする。そのため、党内に設置されている「行政担当機構<sup>1</sup>」の役割を取り上げ、1987年の政治体制改革の際に廃止が決定した機構であったのにもかかわらず、近年それを機能させている事実に着目する。

#### 2-3. 研究の背景

1970年代後半から1980年代は、混乱の時代であった。毛沢東時代から鄧小平時代へ移行し、革命から現代化へと大幅な政策転換が行われた<sup>2</sup>。文化大革命期には、革命委員会が

---

<sup>1</sup> 党内に設置されている「行政担当機構」は先行研究において様々な呼び方がされている。たとえば、毛里は『(新版)現代中国政治』(名古屋大学出版会、2004年)においてそれを「対口部」とし、唐は『現代中国の党政関係』(慶應義塾大学出版会、1997年)においてそれを「行政担当機構」とした。本研究は唐の研究に則り、それを「行政担当機構」として統一する。また、行政担当機構とは、國務院にある行政機関を分類した行政系統に対応して党内に設置された組織である。つまり、一対一対応のように、例えば財政部に対して財政担当機構があるわけではなく、財政・貿易系統に対して財經工作指導小組が存在するというように、系統を管轄する組織として行政担当機構が党内に設置されている。そして、それは、具体的な事務処理を行う工作部門と政策の調整と決定を行う議事機構に分けられる。

<sup>2</sup> 趙全勝『中国外交政策の研究—毛沢東、鄧小平から胡錦濤へ—』(法政大学出版局、2007年)。筆者は、本書における分析枠組みの一つとして象徴的マクロ構造を提示し、それは、毛沢東時代から鄧小平時代に移行することで革命時代から現代化時代へ変化したと位置付けられるとしている。

直接行政活動を代行していたため、党が行政機関を「領導<sup>3</sup>」するための装置である行政担当機構はなくなったが、80年代に入ってから、それらは復活するとともに整備されたといわれている<sup>4</sup>。1980年1月から3月にかけて党中央に中央政法委員会が設置され、それ以後、中央財經指導小組が財政經濟工作すべての指導機構として再建され、中央對外宣傳小組なども作られた<sup>5</sup>。

しかし、1987年第13回共産党大会（以下、「第13回党大会」）において政治体制改革の初歩的構想が提起され、その具体的政策として行政担当機構は廃止されることが決定した。第13回党大会にて提起された政治体制改革は、經濟体制改革のためのそれであり、「党の指導方式と活動方式の転換に即応して、党の組織形態と活動の機構も調整しなければならない。（中略）党委員会の事務機構は簡素化と精鋭化につとめ、政府機構と重複している関連部門を廃止し、その管理している行政事務を政府の関連部門に移すべきである」と主張された<sup>6</sup>。

このように行政の効率性を追求するために考えられた政治体制改革ではあったが、1980年代後半の經濟不調や政治的混乱などの複雑な要因を背景として、長くは続かなかった。1980年代後半に商品經濟の急速な発達から物価が高騰し、それに対応するため、党は經濟体制改革を一時棚上げにし、經濟調整に乗り出すことを決定した。このような状況の中、1989年4月15日に改革派の象徴的存在であった胡耀邦が突然死去したことや、当時のソビエト連邦の最高権力者であったゴルバチョフの訪中など様々な要因が複雑に交錯し、1989年4月から6月にかけて大規模な民主化運動が起こった。党はそれを党の一党体制を揺るがしかねない「動乱・暴乱」と判断し武力鎮圧を行った。この天安門事件により、不安定になった社会の安定がまず最優先されたこと、また政権内の動揺を「国家に対する党の領導」の再確認によって乗り切る必要があったことから、政治体制改革は停滞したとされる。政治体制改革のカギとして位置づけられていた党政分離は党内部の行政担当機構を廃止させたが、このような政治的混乱をもって、それらはすべて再度設置されることとなった。

#### 2-4. 研究の問題意識及びその仮説

行政の効率性を高める観点から実施された党政分離ではあったが、それは党の行政機関

---

<sup>3</sup> 本研究において、党の「指導」と党の「領導」という表現は区別して用いる。「領導」とは「指令命令」を含意する中国語である。領導と被領導は、指導と被指導とは異なり、強制力がともなった命令指揮関係が存在していることを意味している。日本語では『指導』と訳されることが多い。中国語において『領導』（英語の lead あるいは leadership）は『指導』（guide あるいは guidance）と明瞭に区別される。この区別は特に中国の党・行政官僚組織間の関係を表す上できわめて重要と言われる。詳しくは、加茂具樹『現代中国政治と人民代表大会一人代の機能改革と「領導・被領導」関係の変化一』（慶応義塾大学出版会、2006年）、脚注2を参照されたい。

<sup>4</sup> 毛里、前掲著、152頁。

<sup>5</sup> 同上。

<sup>6</sup> 『中国共産党第13回全国代表大会文選集』（外文出版社、1988年）、43頁。

に対する管理を弱まらせるものであったと評価されている<sup>7</sup>。そのため、1980年代後半の政治的混乱を背景にそれは変更され、撤廃された行政担当機構は再び設置されるに至った。そしてそれ以後、行政担当機構が再度廃止されることはなく、それは維持され、むしろいくつかの行政担当機構は新たに設置された<sup>8</sup>。

しかし、このように党内部に行政担当機構が設置され、直接的に行政機関を領導していることは、党政不分の状態をさらに助長しかねない、と懸念される。それでは、なぜ行政の効率性から党政分離を目指していたはずの党が、1980年代後半の政治的混乱以降、それを再度設置し、さらにそれを維持・新設したのであるか。これが本研究の問題意識である。

そして、この問いに対する本研究の仮説は、「党は、行政機関に専門性を求めると同時にそれによって引き起こる可能性がある部門間の利益の衝突を調整する役割を行政担当機構に付与した。そしてこのような統治構造の変化により党の行政機関に対する領導を強固なものにしようと試みた」である。つまり、党は一党体制を維持するために、党自身を変化させたと考える。

## 2-5. 先行研究分析及び研究の意義

本研究の研究対象である行政担当機構は、資料の制約もあることから、あまり多くの先行研究は存在しない。その中でも、唐亮の先行研究は現代中国政治における党と行政機関の制度的な構造を分析している。唐は、党内部に設置された行政担当機構の役割を説明し、また1980年代の政治体制改革のカギとされた党政分離の視点から国営企業改革を事例としてあげ、企業・党組・行政担当機構の関係が党政不分から党政分離を経ることで、どのように変化したのかを分析した。唐の研究は、今まで曖昧に論じられてきた党政関係の制度的構造を分析したところに大きな意義があるとされている。しかし、唐の研究は1980年代までの分析であり、それ以降の行政担当機構の動向について論じていない。そして、唐の研究は現代中国において党政関係は実際にどのような仕組みになっているのかを論じることに目的があり、党政関係を規定している組織の一つである行政担当機構を党がどのように機能させようとしているのかについて論じてはいない。本研究は、唐の研究を踏まえ、党内部に設置された行政担当機構が行政機関を直接的に領導するために重要であるとし、党はその役割をどのように変化させてきたのか、それにはどのような意図があったのかを明らかにしたい。このことから、本研究の意義はあると考える。

また、現代中国政治研究の大きな流れの中においても、本研究は新規性があると考えられる。なぜなら、先行研究と本研究は分析の視点が異なるからである。

1980年代以降の現代中国政治研究の多くは、比較体制論あるいは体制移行論のアプローチ

<sup>7</sup> たとえば、国分良成『中国政治と民主化—改革・開放政策の実証分析—』（サイマル出版会、1992年）や唐亮、前掲著があげられる。

<sup>8</sup> 1998年に設置された金融工作委員会や企業工作委員会、2000年に設置された安全工作指導小組があげられる。詳しくは、毛里、前掲著、153頁を参考にされたい。

チにより論じられた<sup>9</sup>。それらは、1980年代以降にあたる鄧小平時代の政治体制を毛沢東時代の全体主義から将来の民主主義への中間領域としての「権威主義体制」と位置づけた。つまり、それらは中国の政治的変化の終着点として民主主義を意識していたのであった<sup>10</sup>。しかし、党は人民代表大会（以下、「人代」）の機能強化や末端レベルにおける直接選挙の導入など政治体制改革を行っているものの、それは党の執政能力の強化のためであると説明し、民主主義体制への移行との関連性を述べたことはない。「西側が経験したことの無い未知に中国は立ち向かっているのかもしれない」と述べられるように、民主主義体制への移行は今後の中国を観察する上での一つの可能性であり、唯一のものではないのである<sup>11</sup>。

先行研究の多くは、中国の政治体制における民主化の可能性を論じるため「党の一党体制の問題点はどこに集約されているのか」という視点から分析するものがほとんどであった。しかし、これらは、一党体制の問題点を紡ぎだすことには優れていたが、そのような問題点があるのにもかかわらず、なぜ党による一党体制が維持されているのかを説明することはできていない。そこで本研究は、民主主義体制を中国が向かう唯一の可能性であると限定せず、「党の一党体制はなぜ継続しているのか」という視点から研究を行う。1980年代後半の大規模な民主化運動が党により武力弾圧された時点から現在まで約20年にわたり政治的混乱が起きておらず一党体制が維持されている事実を鑑みれば、一党体制が維持されている統治構造を明らかにする必要があるだろう。

### 3.調査内容

#### 3-1.調査地設定の理由と調査の意義

以上のような問題意識のもと、香港にて資料収集を行った。資料収集先として香港を選択した理由は二つ上げられる。まず、留学先である北京大学では手に入れることのできない多くの資料を閲覧・収集できると考えたからである。北京大学にて研究活動をしている際、資料収集において二つの制約があると感じた。第一に、敏感な問題に関する研究や資料は閲覧ができないか、もしくは存在しないということである。第二に、北京大学では過去10年以前の資料は申請をしなければ閲覧をすることができず、たとえ申請したとしても見られない場合が多数であることである。このように、北京大学では1980年代にどのような議論や研究がなされたのか、雑誌や書籍等で確認することが困難であることがあげられる。

<sup>9</sup> 山田辰雄編著『歴史の中の現代中国』（勁草書房、1996年）、毛里著、前掲書や加茂具樹『現代中国政治と人民代表大会—一人代の機能改革と「領導・被領導」関係の変化—』（慶應義塾大学出版会、2005年）などがある。

<sup>10</sup> 国分良成編著『慶應の政治学—地域研究—』（慶應義塾大学出版会、2008年）の注釈（2）を参照されたい。

<sup>11</sup> Kenneth Libenthal, "Governing China: From Revolution through Reform", New York, London: W. W. Norton and Company, 2004, 2<sup>nd</sup> edition、唐亮『変貌する中国政治—漸進路線と民主化—』（東京大学出版会、2001年）。

そして、もう一つの理由として現代中国政治研究を行う上で香港の研究や情報に触れる意義は大きいと考えたからである。香港はその特殊な政治背景から、多くの情報が公開されており、多数の現代中国政治研究が行われている場所である。たとえば、大陸においては敏感問題として扱われる天安門事件や趙紫陽についても多くの研究がなされていることがあげられる。また、筆者が今回資料収集に赴いた香港中文大学の中国研究サービスセンターは、中国研究のメッカと評されており、国内外から多くの研究者が訪れる場所である。北京大学に留学している時期であるからこそ、両方の資料や情報に触れ大陸での資料公開の限界を実感したいと考えた。

### 3-2.調査日程

2月7日から2月11日に香港にて資料収集を行った。

2月8日は、政治学関連の古書が置かれている本屋をめぐる。1980年代から1990年代の中国政治についての回顧録や大衆向け雑誌の書籍を購入することができた<sup>12</sup>。2月9日、10日は両日とも香港中文大学に設置されている中国研究サービスセンターにて資料収集を行った。香港や台湾における学術書、書籍以外にも北京で閲覧することのできない書籍を収集することができた。たとえば、1980年代後半における党政関係にかんする論文集や香港や台湾にて多く報道された江沢民政権期の権力闘争にかんする書籍などである。特に、当時の研究成果を掲載する論文集である中国人民大学書報資料センターの『政治経済学』は、北京大学において1994年以降しか閲覧することができないため、貴重であった。

### 4.今後の予定

今後の研究活動として以下のように予定している。

まず、2月・3月にかけて収集した資料を整理し、1980年代後半から1990年代前半にかけて党政関係にかんしどのような議論が行われていたのか把握する。特に、香港で収集した雑誌書籍から香港は大陸の政治をどのように観察していたのかを知るとともに、大陸ではどのような議論が行われていたのか比較検討をしたい。4月・5月には、2月・3月に行う研究活動を踏まえ、今一度研究計画書の再考を行う。この際、北京大学図書館に所蔵されている雑誌文献の調査に重点を置きたい（二次資料の獲得）。6月・7月には、北京大学にて資料収集を行い、1年間の留学期間終了のため帰国となる。帰国後は資料の整理を行うとともに、機会があればまた香港に赴き当時の雑誌資料の収集を行えればと考えている。

### 5.おわりに

今回、森泰吉郎記念研究振興基金をいただいたことで、香港にて有意義な資料収集を行うことができた。本当にありがとうございました。

---

<sup>12</sup> たとえば、1987年第13回党大会のキーマンとされる趙紫陽のブレーンであった呉国光の回顧録、呉国光『趙紫陽与政治改革』（遠景出版、1997年）や杜林、楊鳴鏞『江沢民伝』（明鏡出版社、1999年）などがあげられる。

香港には多くの外国人研究者も在籍していることから、日本の中国研究とは異なった手法での研究も多くなされている。そのような研究に触れ合う機会は、希少であり貴重な経験であった。また、今回の成果として、香港中文大学にどのような資料が保管されているのか知ることができたことがあげられるよう。現在北京大学に留学していることから、保管資料の違いを知ることは今後研究を進める上で非常に重要であると考え。この素晴らしい機会によって得ることのできた資料を有意義に活用し、研究を進めていきたい。貴重な経験を提供していただき、誠にありがとうございました。